

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月15日

【事業年度】 第59期(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	97,226	95,191	93,967	95,738	95,240
経常利益 (百万円)	638	1,185	787	1,211	1,300
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,860	751	483	588	688
包括利益 (百万円)	1,472	1,202	456	1,203	355
純資産額 (百万円)	12,806	14,008	14,348	15,441	15,594
総資産額 (百万円)	43,869	42,036	41,059	41,680	40,284
1株当たり純資産額 (円)	634.30	693.84	689.43	744.22	809.53
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	92.16	37.20	24.67	30.56	35.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.2	33.3	32.3	34.4	38.7
自己資本利益率 (%)		5.6	3.5	4.3	4.6
株価収益率 (倍)		20.9	25.8	22.8	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,326	911	1,505	2,798	1,351
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31	729	560	827	639
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,531	1,755	1,600	2,052	1,345
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,983	4,869	4,213	4,132	3,499
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,092 3,306	903 〔3,339〕	873 〔3,445〕	873 〔3,502〕	846 〔3,434〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第55期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	96,728	94,883	93,731	95,511	95,011
経常利益 (百万円)	450	1,101	609	1,035	1,118
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,704	713	395	481	617
資本金 (百万円)	4,220	4,220	4,220	4,220	4,220
発行済株式総数 (株)	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218
純資産額 (百万円)	12,996	14,137	13,481	14,424	15,107
総資産額 (百万円)	41,308	39,802	38,888	39,545	38,557
1株当たり純資産額 (円)	636.57	692.45	699.83	748.79	784.26
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.25 (6.25)	3.00 ()	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 (円)	83.49	34.93	20.11	25.01	32.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.5	35.5	34.7	36.5	39.2
自己資本利益率 (%)		5.3	2.9	3.5	4.2
株価収益率 (倍)		22.2	31.6	27.8	20.9
配当性向 (%)		8.6	29.8	28.0	24.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,007 〔2,735〕	831 〔3,032〕	807 〔3,121〕	808 〔3,156〕	775 〔3,090〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第55期の各数値には、平成23年9月21日付の株式会社健康デリカとの合併により、承継した事業の同日以降の経営成績等を含めております。
4 第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正11年2月に名古屋市中区正木町において中野富七が食料品店「中野商店」を創業したのに始まり、昭和26年3月に法人組織に改組(合資会社ヤマナカ商店 資本金100万円)、昭和32年7月に株式会社ヤマナカを設立し、今日に至っております。

会社設立後、現在までのおもな沿革は次のとおりであります。

昭和32年7月	株式会社ヤマナカ(資本金200万円)設立、社長に中野富七が就任。総合食料品店となる。
昭和35年12月	セルフサービス方式の食料品スーパーマーケットとして正木店を改装。
昭和37年3月	庄内店開店、現在の当社の経営形態たるスーパーマーケットチェーンの第一歩をふみ出す。
昭和51年3月	三重県に出店。
昭和53年5月	サンデイリー株式会社(日配品製造業[連結子会社])設立。
昭和54年5月	本店を名古屋市東区葵三丁目に移転。
昭和54年5月	株式会社マルイと対等合併、店舗数47店舗となる。
昭和56年2月	名古屋証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和59年11月	衣料部門「エスポ」新設。
昭和60年7月	株式会社アイビー(生花園芸用品販売業[連結子会社])設立。
昭和62年5月	アスティ・スポーツ株式会社(現プレミアムサポート株式会社)(スポーツクラブ運営業[連結子会社])設立。
平成元年4月	新城商業開発株式会社(不動産施設管理業[持分法適用関連会社])設立。
平成7年8月	ヤマナカメンテナンス株式会社(現プレミアムサポート株式会社)(店舗施設メンテナンス業[連結子会社])設立。
平成9年11月	「食」の専門性を追求した八事フランテ 開設。
平成13年11月	岐阜県に出店。
平成15年9月	デリカ事業部を分割、譲渡し、商号を株式会社健康デリカに変更。
平成17年5月	大府東海物流センター開設。
平成21年7月	E D L P(エプリデー・ロー・プライス)のザ・チャレンジハウス太平通(旧アルテ太平通)を新業態改装。
平成22年9月	ヤマナカメンテナンス株式会社がアスティ・スポーツ株式会社を吸収合併し、商号をプレミアムサポート株式会社に変更。
平成23年2月	しおなぎ生鮮加工センター開設。
平成23年9月	株式会社健康デリカを吸収合併。
平成27年9月	サンデイリー株式会社の株式を追加取得により完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヤマナカ)及び、子会社5社、関連会社2社で構成され、小売事業及びそれに附随する小売周辺事業として、外食事業、食品製造及び加工販売、不動産の賃貸借、店舗設備等のメンテナンス及び商品配送代行業業を行っております。

また、プレミアムサポート(株)がスポーツクラブを運営しております。

さらに、サンデイリー(株)が神守店の店舗賃貸、新安城商業開発(株)が新安城店の店舗等の賃貸借管理を、アスティ開発(株)はアスティ店の店舗賃貸借管理を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

小売事業 …………… 当社がスーパーマーケットチェーンを展開しております。

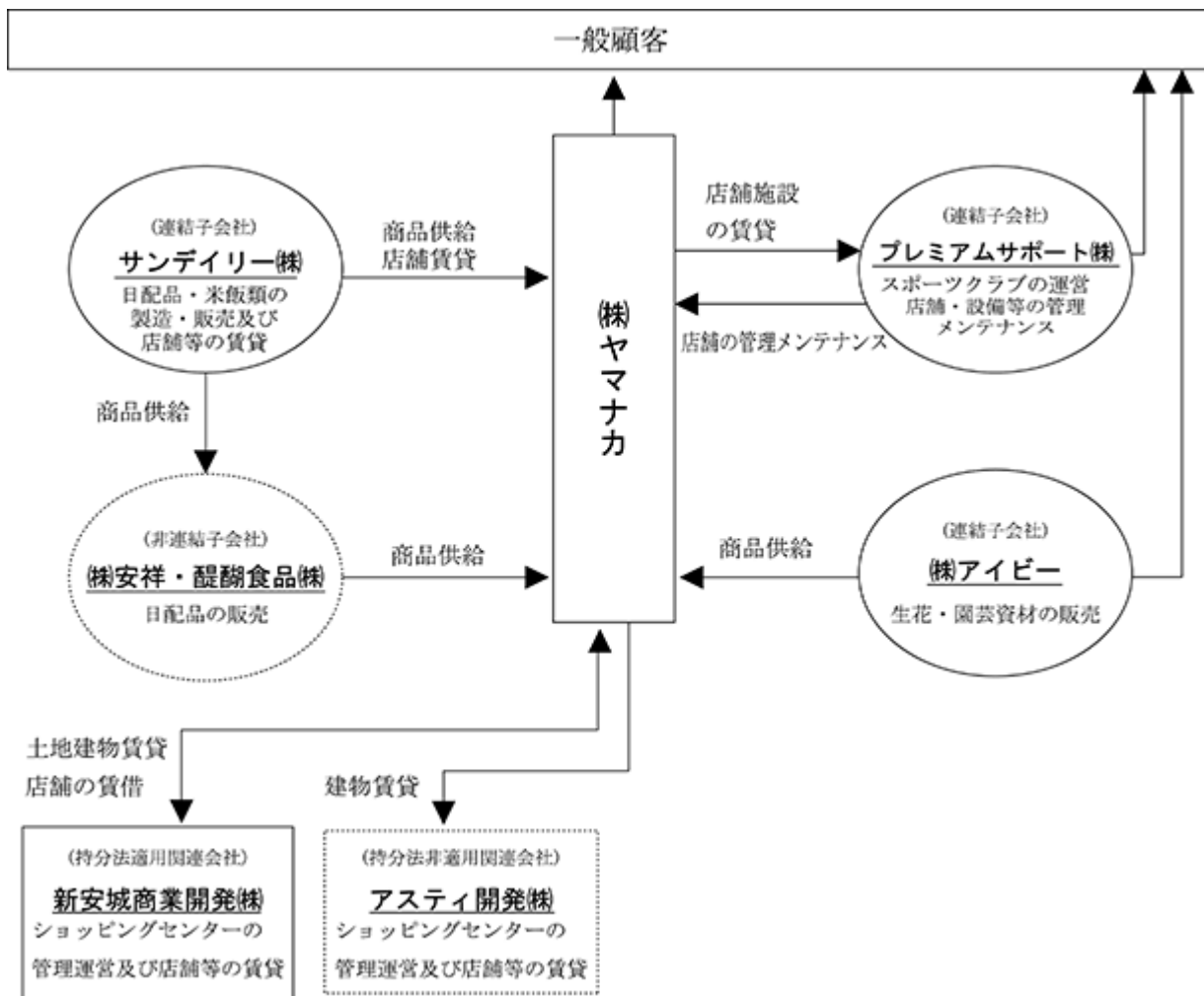
小売周辺事業 …… (株)アイビーが当社の店舗に出店し生花の販売を行っております。

また、当社は(株)アイビーより生花・園芸資材、サンデイリー(株)、(株)安祥、醍醐食品(株)より日配品の供給を受けております。

その他、商品配送代行業業及び小売事業に附帯する不動産賃貸事業、店舗設備等のメンテナンスを含めております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) プレミアムサポート(株)	名古屋市港区	30	スポーツクラブの運営及び店舗・設備等の管理メンテナンス	100.0	役員の兼務 当社の取締役1名が取締役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、店舗設備等のメンテナンスを委託しております。また、スポーツクラブ店舗を賃貸しております。
(連結子会社) (株)アイビー	愛知県 長久手市	60	生花・園芸資材の販売	100.0	役員の兼務 当社の取締役1名が取締役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、同社より生花・園芸資材の供給を受けております。 買掛金に対し、債務保証を行っております。
(連結子会社) サンデイリー(株)	愛知県安城市	31	日配品・米飯類の製造・販売及び店舗等の賃貸	100.0	役員の兼務 当社の取締役1名及び監査役1名が取締役及び監査役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、同社より日配品の供給を受けており、また、店舗設備等を賃借しております。
(持分法適用関連会社) 新安城商業開発(株)	愛知県安城市	446	ショッピングセンターの管理運営及び店舗等の賃貸	48.8	役員の兼務 当社の取締役3名が取締役及び監査役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、土地・建物を賃貸しており、また、同社より建物等を賃借しております。 銀行借入に対し、債務保証を行っております。

- (注) 1 上記会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
2 上記会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業及び小売周辺事業	846 〔3,434〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕(外書)で年間の平均人数を記載しております。
2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
3 当社グループは小売事業及び小売周辺事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
775 〔3,090〕	44.9	21.2	5,090

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業及び小売周辺事業	775 〔3,090〕

- (注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員(8名)及び臨時雇用者を含んでおりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕(外書)で年間の平均人員を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
5 当社は小売事業及び小売周辺事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

- イ 名称 全ヤマナカ労働組合
ロ 上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)
ハ 結成年月日 昭和47年10月31日
ニ 組合員数 365人(出向者を含む)
ホ 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

以下「第2事業の状況」に掲げる営業収益（売上高と営業収入の合計）等については、消費税等を含んでおりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。中国や欧州の景気減速に加え、金融市場では円高・株安傾向に転じるなど、先行き不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、食品や日用品の相次ぐ値上げなどにより家計の節約志向は根強く、個人消費は力強さに欠ける展開が続きました。

こうしたなか当社グループは、平成28年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、「経営の質を向上させ持続的成長を目指す」ことをテーマに掲げ、当社の強みを最大限発揮、店舗及び本部の生産性向上、働き甲斐のある職場作りの3つを経営課題の軸として取り組んでまいりました。

店舗政策では、当社の特徴の一つである高質業態「フランテ」の強化に取り組み、平成27年9月に八事フランテ（名古屋市天白区）の大型改装を実施するとともに、同年11月に四軒家店（名古屋市守山区）を改築し、郊外型フランテモデルの確立を目指し、四軒家フランテに業態変更いたしました。

また、新店では新たな小型店フォーマットの確立を目指し、同年8月に陽なたの丘店（愛知県知多郡阿久比町）を新設するとともに、既存店舗の活性化を図るため、白土フランテ館（名古屋市緑区）、一宮フランテ館（愛知県一宮市）などの改装を実施いたしました。

販売政策では、他社との差別化を図るため、クックパッドの料理レシピを活用したメニュー提案や全国各地の人気商品を集めた物産フェアの開催など、食生活提案型の販促企画を実施するとともに、料理の実演販売を行う“クッキングサポートコーナー”を大型店中心に積極導入し、当期末現在13店舗で展開しております。

商品政策では、当社の強みとする生鮮食品の強化に取り組み、産地や品質にこだわった“バイヤーいち押し”商品や地域の消費者ニーズに対応した地場商品の拡充を図りました。また、特にデリカ部門では、改装等に合わせた惣菜売場を拡げるとともに、弁当や冷惣菜など品揃えの充実を図りました。

店舗運営面では、店舗の生産性向上に向けて、基本作業の徹底・教育による作業効率の改善に取り組むとともに、日配品の適正発注システムやセルフレジの導入を進めながら、店内作業の軽減を図りました。

また、各店舗ではパート社員の感性やアイデアを売場に反映させるために、小集団活動を積極的に行い、好事例を社内ネットで配信し、横展開を図るなど、職場の活性化に取り組みました。

なお、子会社政策において当社は、平成27年9月10日付で日配品・米飯類の製造を行うサンデイリー株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社化いたしました。

このような結果、当連結会計年度における経営成績は、当社の既存店売上高は前期比101.4%と伸長いたしました。八事フランテ、四軒家フランテの改装・改築による長期休業の影響等により、全店売上高は前期比99.5%にとどまったことから、売上高に営業収入を加えた営業収益は1,003億46百万円（前期比0.5%減）となりました。利益面では、光熱費など設備費の減少等により営業利益は12億39百万円（前期比4.8%増）、経常利益は13億円（前期比7.3%増）、当期純利益は6億88百万円（前期比17.0%増）となり、減収増益決算となりました。

なお、当連結会計年度より、情報処理手数料の処理方法について会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。（以下、「2販売及び仕入の状況」及び「7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

また、当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ6億32百万円減少し、34億99百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、13億51百万円（前年同期は、27億98百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額が6億61百万円であったものの、減価償却費が13億40百万円、税金等調整前当期純利益が9億57百万円であったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、6億39百万円（前年同期は、8億27百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が8億58百万円であったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が16億21百万円であったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、13億45百万円（前年同期は、20億52百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の返済や配当金の支払いによるものです。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

営業収益の実績

当社グループは単一セグメントであり、営業収益の実績について部門別に記載しております。

部門の名称	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
生鮮食料品	60,956,984	60.4	60,828,166	60.6	128,818	0.2
グローサリー	28,233,037	28.0	27,933,545	27.8	299,492	1.1
リビング・衣料品	5,712,036	5.7	5,511,700	5.5	200,336	3.5
その他	5,959,376	5.9	6,073,240	6.1	113,863	1.9
営業収益合計	100,861,434	100.0	100,346,651	100.0	514,783	0.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入高の実績

当社グループは単一セグメントであり、仕入高の実績について部門別に記載しております。

部門の名称	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
生鮮食料品	44,353,879	62.6	44,341,039	62.7	216,989	0.5
グローサリー	21,736,450	30.7	21,667,941	30.7	167,658	0.8
リビング・衣料品	4,288,752	6.1	4,204,769	6.0	115,725	2.7
その他	426,992	0.6	454,947	0.6	27,955	6.6
仕入高合計	70,806,074	100.0	70,668,698	100.0	472,418	0.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、景気動向や社会保障制度など将来の先行き不安を背景とした消費低迷に加え、中長期的には、少子高齢化の進展や業種・業態を越えた販売競争の激化など、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、平成28年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、

東海地区の食品スーパーとして、全店が「お客様支持 1店舗」になる

従業員が“やりがいと誇り”を持てる会社になる

株主、取引先、金融機関から信頼される企業になる

という3つのビジョンを掲げ、その実現に向けて取り組んでまいります。また、目標とする連結経営指標として、中期3ヵ年計画の最終年度である平成30年3月期において、営業収益1,020億円以上、売上高970億円以上、売上高営業利益率1.5%以上、自己資本当期純利益率（ROE）5.8%以上を目指してまいります。

中期3ヵ年計画の1年目である平成28年3月期は、店舗における食生活提案型売場の展開や品揃えの改善、店内作業の効率化等で一定の成果が得られたものの、新店や一部の改装店においては当初計画を下回る状況にあるなど、課題も残っております。

こうした状況を踏まえ、平成29年3月期は、新店開発体制の見直しを図るとともに、営業面では、ポイントカード「グラッチェカード」の会員増加に向けた対策の実行と販売データを活用した売場・品揃えの改善、惣菜を含めた生鮮食品の強化など、販売力強化に向けた取り組みを進めてまいります。

効率面では、パート社員など採用難への対応を含めて、少人数で運営するための店内作業の効率化や本部業務の見直しを行いながら、生産性向上を図ってまいります。

人事政策では、女性や若手社員の個性や能力を活かすための人事制度の見直しや人材登用、教育研修制度の充実など、従業員にとって働き甲斐のある職場環境の整備を進めてまいります。

更に、連結子会社との連携を強化し、グループシナジーを追求するとともに、当社グループにおけるコーポレートガバナンス体制やリスクマネジメントの充実・強化を図りながら、これらの取組課題を確実に実行することによって、経営の「質」を向上させ、“持続的成長”につなげてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これは有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 景気動向等の影響に関するリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費の動向などにに基づき事業計画を立てていますが、経済情勢の変化や異常気象現象等により消費行動の変化が発生した場合、また電力使用の制限や燃料コストの引上げ等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向及び競争激化に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、オーバーストア状況にあります。また、人口減少や少子高齢化の進展など消費市場全体の規模が縮小する中で、競合他社の出店攻勢に加え、コンビニやドラッグストアなど業種・業態を越えた販売競争が激化しています。

このような状況下、当社グループは競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性に関するリスク

当社グループは生鮮食品から加工食品、日配食品など食品中心に広範囲にわたって商品を扱っています。食の安全・安心に対する関心がますます高まる中、食品の衛生管理、品質管理をより強固なものとするために食品衛生に係わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様が安全・安心、信頼してお買物いただける店づくりを心掛けています。しかしながら、食中毒事故や商品の信頼性を損なう事件・事故の発生等予期せぬ事態により、お客様の食品に対する不安感から需要が減少した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、東海地震及び南海トラフ地震に係る地震防災対策推進地域及び津波避難対策特別強化地域に含まれています。台風や風水害及び地震・火災・テロ行為等による予期せぬ災害・事故やシステム障害などが発生した場合に備え、防災や事故対応マニュアルの整備、防災訓練の実施、安否確認システム導入など社内体制を整備し緊急時に備えています。従業員の罹災による人的資源の喪失や建物等の固定資産ならびに商品等への影響から、営業活動を一時中断もしくは縮小せざるを得ないような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社グループの事業活動は、会社法をはじめ、大規模小売店舗立地法、食品衛生法、食品表示法、独占禁止法や環境・リサイクル関連法規、雇用等に係る各種の法令・規制等の適用を受けています。当社グループにおいては、コンプライアンスの重要性についての教育を行い、日常行動の基本的な考え方や判断基準を定めたヤマナカ企業行動憲章に基づき行動しています。しかしながら、今後各種法令・規制の変更に対応するため費用負担が生じた場合、また新たな規制により事業活動が制限された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の減損に関するリスク

当社グループは減損会計適用の対象となる事業資産を所有しています。競争の激化や周辺環境の変化により、保有する資産の時価が著しく低下した場合、もしくは店舗の営業損益に悪化が見られ短期間に回復が見られない場合、減損損失が発生し当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の保護に関するリスク

当社グループはお客様へのサービス向上のためのポイントカードやクレジットカードの取り扱いを通じお客様の個人情報を、またマイナンバー法に基づき従業員ならびに株主様等の特定個人情報を保有しています。これらの情報管理につきましては個人情報保護に関する法律に基づき社内規程の整備や従業員への教育徹底、また情報システムのセキュリティ対策を行っています。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、万一システムのトラブルや犯罪行為により個人情報が流出した場合や不正使用等の事態が発生した場合、社会的信用や企業イメージが低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟事件の発生に関するリスク

当社グループは仕入業者、不動産賃貸人、その他の取引先と多種多様な契約を締結しており、これらの関係先と良好な関係を構築するよう努めていますが、諸事情によりこれら関係先との間で訴訟が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システム障害の発生に関するリスク

当社グループは通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達や販売、情報共有や業務の効率化など多岐にわたるオペレーションを実施しています。各種システムは通信回線の二重化、不正侵入防止等の対策を講じていますが、自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、また通信回線や電力供給に支障が出た場合、あるいは不正侵入や従業員の過誤による障害が起き業務の遂行に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 不正行為に関するリスク

当社グループは経理等の業務について内部牽制を強化するとともに、内部通報制度の周知徹底と不正防止のための社内研修の充実を図っています。また、業務執行部門から独立した組織である内部監査室がモニタリングを実施するなどして不正行為に関するリスク防止に努めていますが、管理体制及びモニタリングの不備やリスクの把握不足、企業風土や従業員の倫理観が欠如し資産横領や会計記録の改ざんなどの不正行為が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 労務コストの上昇に関するリスク

当社グループは組織・人事制度改革、店舗オペレーション改革等を通じて店舗業務の効率化やシステム化推進等により、労務コストの上昇を吸収するべく生産性の向上に取り組んでいます。しかしながら正社員と非正規社員の均等処遇を目指した法改正等により労務コストが一段と上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材の確保に関するリスク

当社グループは更なる成長への営業基盤を確立するためには、パートタイマーを含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識し、多種多様な採用手段を用いて優秀な人材の確保に努めています。しかしながら必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しく、採用環境が更に悪化して人材確保が計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」で記載のとおり、営業収益は1,003億46百万円、営業利益は12億39百万円、経常利益は13億円、当期純利益は6億88百万円となりました。

営業収益は、既存店売上が前期比101.4%と伸張いたしましたが、八事フランテ、四軒家フランテの改装・改築による長期休業の影響等により、全店売上高は前期比99.5%にとどまったことから、前連結会計年度と比べ5億14百万円減少し、1,003億46百万円（前期比0.5%減）となりました。

売上原価は、前連結会計年度と比べ2億62百万円減少し、706億6百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、3億8百万円減少し、285億1百万円（前期比1.1%減）となりました。これは、主に光熱費が減少したことによるものであります。

その結果営業利益は、12億39百万円（前期比4.8%増）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が2億27百万円、営業外費用が1億66百万円となり、経常利益は13億円（前期比7.3%増）となりました。

特別利益1億38百万円の内、主なものは投資有価証券売却益であります。また、特別損失4億81百万円の内、主なものは減損損失3億56百万円であります。

その結果、税金等調整前当期純利益は、9億57百万円となり、法人税等及び少数株主損失を計上後の当期純利益は、6億88百万円（前期比17.0%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ13億96百万円減少し、402億84百万円となりました。

流動資産は、有利子負債の返済等により現金及び預金が7億37百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて10億14百万円減少し、93億3百万円となりました。

固定資産は、差入保証金が3億98百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ3億91百万円減少し、309億26百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が8億66百万円、未払法人税等が3億7百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて15億49百万円減少し、246億89百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、155億94百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億34百万円増加したこと、連結子会社であるサンデイリー株式会社を完全子会社化したことにより、資本剰余金が7億71百万円増加し、少数株主持分が11億5百万円減少したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

第3 【設備の状況】

以下、「第3設備の状況」に掲げる金額については、消費税等を含んでおりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、16億65百万円であります。

その主なものとして、陽なたの丘店の新店投資、八事フランテ、四軒家フランテなど既存店活性化のための改装投資、新基幹システム導入などのシステム投資を行いました。

なお、当社グループは小売事業及び小売周辺事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは小売事業及び小売周辺事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

(平成28年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
名古屋地区 白土フロンテ館 (名古屋市緑区) ほか24店	店舗	3,130,912	4,341,991 (26,634) [68,950]	56,178	307,599	7,836,681	254 [1,013]
岐阜・尾張地区 ザ・チャレンジハ ウス味美 (愛知県春日井市) ほか14店	店舗	1,268,871	1,333,182 (17,785) [74,079]	36,448	88,076	2,726,578	108 [489]
西三河地区 西尾寄住 (愛知県西尾市) ほか16店	店舗	2,434,863	1,760,579 (21,691) [78,389]	49,354	213,563	4,458,360	133 [718]
東三河地区 豊橋フロンテ館 (愛知県豊橋市) ほか6店	店舗	642,670	917,999 (16,514) [45,430]	22,910	31,713	1,615,293	54 [322]
三重地区 アルテ津新町 (三重県津市) ほか3店	店舗	381,549	460,740 (8,063) [35,045]	9,273	19,979	871,543	30 [126]
本部 (名古屋市東区)	事務所	5,524	74,186 (1,352) [1,015]	65,792	20,317	165,821	156 [43]
しおなぎ生鮮加工 センター (名古屋市港区) ほか1ヶ所	加工・物流 センター	202,422	() [495]	102,304	15,233	319,959	29 [100]
賃貸借物件 その他	賃貸借 店舗 その他	235,926	89,437 (2,327) [30,887]			325,363	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 上記中の〔 〕(外書)は、賃借面積であります。
4 上記中の〔 〕(外書)は、臨時従業員数であり、3月度の8時間換算により算出しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成28年3月20日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
プレミアムサポート(株) 本社事務所 (名古屋市港区)	事務所	1,412	() []		11,357	12,770	6 [145]
プレミアムサポート(株) 香流店 (名古屋市千種区) ほか2店	店舗	142,129	() []	6,683	29,262	178,075	27 [63]
(株)アイピー 花き流通センター (愛知郡長久手町) ほか25店	店舗及び 配送セン ター	26,718	187,708 (2,522) []		3,638	218,065	21 [70]
サンデイリー(株) 本社工場 (愛知県安城市) ほか2工場	工場	100,087	() [7,297]	81,840	62,801	244,729	17 [65]
サンデイリー(株) 神守店 (愛知県津島市)	賃貸店舗	136,631	532,666 (9,307) []			669,297	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 上記中の [] (外書)は、賃借面積であります。
4 上記中の [] (外書)は、臨時従業員数であり、3月度の8時間換算により算出しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは小売事業及び小売周辺事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了予定	
			総額	既支払額		着工	完了・開店
(株)ヤマナカ	小田井店 (名古屋市西区)	店舗 (改装)	469		自己資金 及び 借入金	平成28年4月	平成28年11月
	二川フランテ館 (愛知県豊橋市)	店舗 (改装)	183		自己資金 及び 借入金	平成28年5月	平成28年6月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月21日～ 平成7年3月20日(注)	89	20,425	52,999	4,220,618	52,982	5,766,230

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	1	341	1		2,332	2,694	
所有株式数 (単元)		68,104	9	84,473	11		51,543	204,140	11,218
所有株式数 の割合(%)		33.36	0.00	41.38	0.01		25.25	100	

(注) 自己株式1,161,841株のうち11,618単元(1,161,800株)は「個人その他」の欄に、41株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成28年3月20日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社なかの	名古屋市緑区篠の風3-38	2,127	10.41
ヤマナカ共栄会	名古屋市東区葵3-15-31	1,777	8.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	962	4.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	888	4.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	815	3.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	691	3.38
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	599	2.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	514	2.52
ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦3-14-15	469	2.29
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3-19-17	459	2.24
計	-	9,305	45.55

- (注) 1 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2 当社の保有の自己株式1,161(千株)は含まれておりません。
3 ヤマナカ商事株式会社は、平成27年8月2日付で株式会社なかのに社名変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成28年3月20日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,161,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,252,200	192,522	
単元未満株式	普通株式 11,218		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		192,522	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成28年3月20日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	1,161,800		1,161,800	5.68
計		1,161,800		1,161,800	5.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	189	132,193
当期間における取得自己株式	50	32,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,161,841		1,161,891	

(注) 当期間における保有自己株式株には、平成28年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、各事業年度の業績と将来の事業展開を勘案し、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき4円とし、中間配当4円を合わせました年間配当は8円といたしました。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当4円、期末配当5円の年間配当9円を予定しております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月26日 取締役会	77,053	4.00
平成28年6月14日 定時株主総会	77,053	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,039	821	778	765	728
最低(円)	705	702	613	626	660

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記の最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月末日までのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	710	710	710	710	708	693
最低(円)	687	695	681	687	660	661

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野 義久	昭和31年5月12日生	昭和57年8月 東一東京青果㈱に入社 昭和60年3月 当社に入社 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成6年6月 当社専務取締役就任 平成8年2月 当社代表取締役副社長就任 平成9年4月 アスティ開発㈱代表取締役就任(現任) 平成9年5月 当社代表取締役社長就任 平成19年3月 当社代表取締役社長執行役員 平成24年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1
専務取締役	総合企画部 財務部 情報システム部 担当	小川 達也	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)に入行 平成18年10月 同行名古屋営業部長 平成21年3月 当社に入社 平成22年3月 当社執行役員開発部長 平成22年6月 当社取締役執行役員就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成24年3月 当社取締役 平成25年3月 当社専務取締役就任 平成25年6月 当社専務取締役総合企画部、財務部、情報システム部担当(現任)	(注)3	5
常務取締役	営業企画部 開発部 担当	佐藤 司	昭和30年11月3日生	昭和54年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)に入行 平成16年1月 同行堀留支店長 平成18年1月 当社に入社 平成18年2月 当社執行役員財務部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年3月 当社取締役執行役員就任 平成22年3月 当社取締役常務執行役員就任 平成24年3月 当社取締役 平成25年3月 当社常務取締役就任 平成26年4月 当社常務取締役営業企画部担当 平成27年6月 当社常務取締役営業企画部、総務部担当 平成28年3月 当社常務取締役営業企画部、開発部担当(現任)	(注)3	7
常務取締役	店舗運営部長 兼フランテ 運営部長兼 業務システム 推進部 担当	松永安正	昭和28年4月10日生	昭和51年3月 当社に入社 平成16年3月 当社フランテ事業部担当ブロック長 平成18年2月 当社執行役員フランテ事業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員就任 平成24年3月 当社取締役 平成26年4月 当社常務取締役店舗運営部長兼フランテ運営部長 平成28年3月 当社常務取締役店舗運営部長兼フランテ運営部長兼業務システム推進部担当(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部 総務部 担当	林 文 彦	昭和30年11月3日生	昭和53年3月 平成15年3月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年3月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年3月	当社に入社 当社ブロック長 当社執行役員SM運営部長 当社店舗運営部副部長 当社店舗運営部長兼業務システム推進部長 当社取締役就任 当社取締役人事部、総務部、業務システム推進部担当 当社取締役人事部、業務システム推進部担当 当社取締役人事部、総務部担当（現任）	(注)3	2
取締役	商品部長兼 物流部担当	高 田 博 司	昭和34年10月1日生	昭和58年3月 平成21年9月 平成22年3月 平成24年3月 平成25年6月	当社に入社 当社営業本部長付生鮮物流担当部長 当社執行役員物流部長 当社商品部長 当社取締役商品部長兼物流部担当（現任）	(注)3	3
取締役		吉 田 雅 樹	昭和21年10月13日生	昭和45年4月 昭和52年5月 昭和58年5月 昭和58年5月 平成7年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年5月 平成27年6月	名古屋青果㈱に入社 同社取締役 同社常務取締役 東洋ビル㈱（現東洋ホールディングス㈱）代表取締役専務 名古屋青果㈱代表取締役専務 同社取締役副社長 東洋ホールディングス㈱代表取締役副社長（現任） 名古屋青果㈱相談役（現任） 当社取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） 名古屋青果(株)相談役 東洋ホールディングス㈱代表取締役副社長 学校法人名古屋合唱団専務理事	(注)3	0
常勤監査役		福 井 久 造	昭和30年1月19日生	昭和52年3月 平成17年7月 平成19年3月 平成24年3月 平成27年1月 平成27年6月	当社に入社 当社情報システム担当部長 当社執行役員 当社情報システム部長 当社情報システム部参与 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	1
監査役		杉 本 孝 司	昭和17年1月24日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成27年6月	日東工業㈱に入社 同社取締役総務部長兼経営企画室長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社顧問 当社常勤監査役就任 当社監査役就任（現任）	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		笠松 栄治	昭和29年1月6日生	昭和53年10月 昭和59年4月	新光監査法人名古屋事務所入所 笠松栄治公認会計士事務所開設（現任）	(注) 4		
				平成3年7月 平成16年9月	高浜市代表監査委員 西濃運輸(株)（現セイノーホールディングス(株)）社外監査役（現任）			
				平成16年9月	税理士法人笠松&パートナーズ代表社員（現任）			
				平成27年6月	当社監査役就任（現任） （重要な兼職の状況） 税理士法人笠松&パートナーズ代表社員 セイノーホールディングス(株)社外監査役			
計								27

- (注) 1 取締役吉田雅樹氏は、社外取締役であります。
 2 監査役杉本孝司氏及び監査役笠松栄治氏は、社外監査役であります。
 3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、下記の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- (2) 株主を含む様々なステークホルダーと適切に協働します。
- (3) 非財務情報を含む会社情報を適切に開示し、経営の透明性を確保します。
- (4) 取締役会は会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、役割及び責務を適切に果たします。
- (5) 株主との建設的な対話を促進し、株主の声を経営に活かします。

企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。当社は、法定の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。

また、当社は経営の透明性向上と客観性確保を通じて、コーポレートガバナンスの強化及び充実に図るために社外取締役1名を選任しております。加えて取締役・監査役の指名、報酬等に係る決定プロセスの透明性・客観性と説明責任を強化することを目的として、代表取締役社長の諮問機関として、社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬委員会を設置しております。

取締役会は社外取締役1名を含む取締役7名で構成し、業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。

なお、取締役会は取締役会規程に基づき、毎月1回定例的に開催するほか必要に応じて随時開催し、経営に係る重要事項の決定及び相互に取締役の職務執行の監督をしております。

監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成し、監査方針及び監査計画に従い取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、代表取締役ならびに社外取締役と相互の意思疎通を図るため定期的に意見交換を実施する一方、会計監査人及び内部監査室とも定期的に意見交換を実施しております。

職務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が取締役の職務執行を監督するとともに、社外取締役が取締役会において企業価値向上のための助言と経営全般・利益相反の監督を行っております。

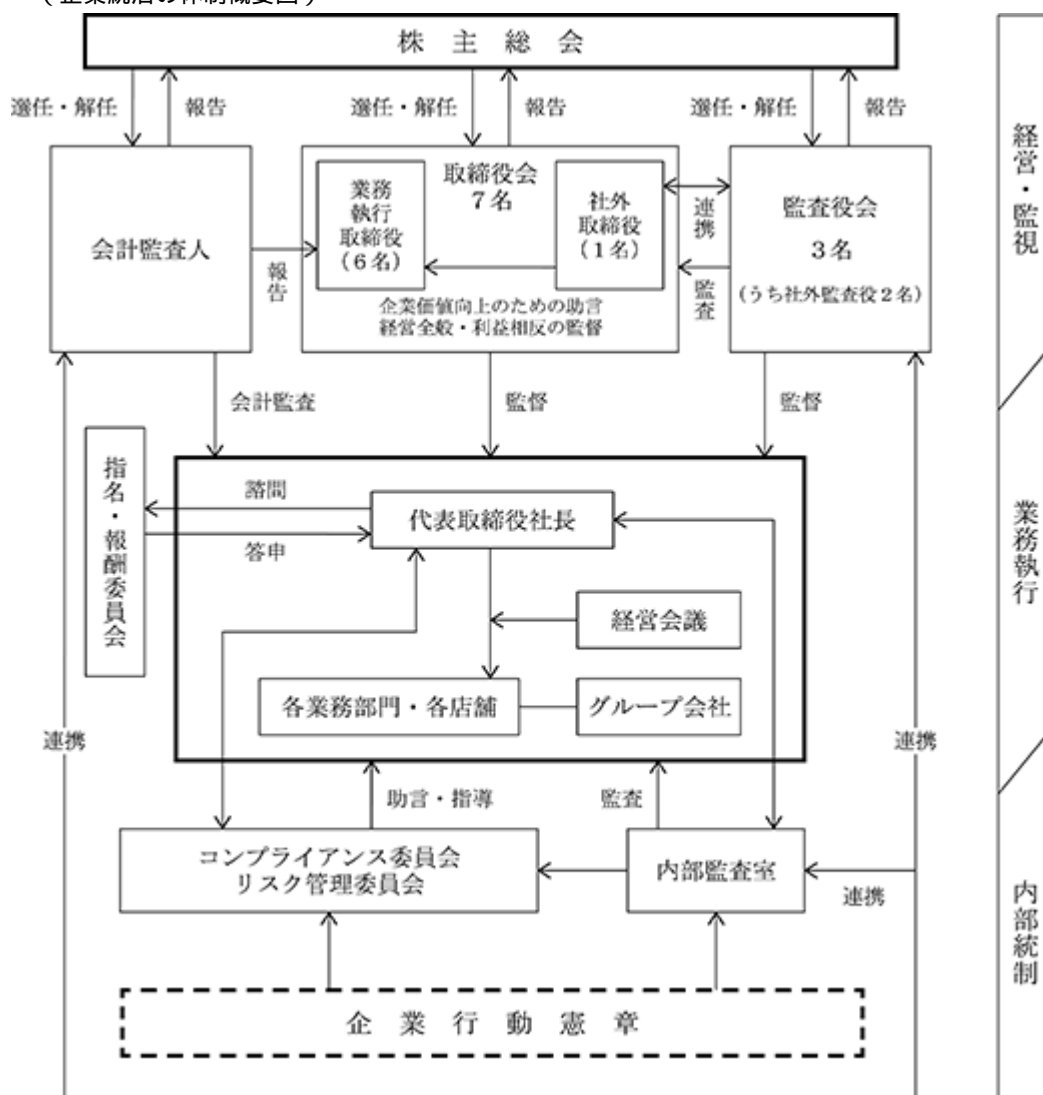
さらに、監査役が独立した立場から取締役の職務執行を監査しています。

内部統制においては、担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を定期的に開催し、社内規程及び管理体制等の基盤整備に努めるとともに、総合的なリスク管理体制と横断的な予防体制の整備を行っております。

また、業務執行部門から独立した組織として内部監査室を設置し、当社グループにおける内部統制システムの有効性をモニタリングして、適切かつ効果的に遂行されていることを検証しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。

(企業統治の体制概要図)



ロ. 現状の企業統治体制を選択している理由

当社は、取締役による迅速かつ確かな意思決定が行える体制と同時に取締役の業務執行状況を各取締役が相互に監督する現状の体制が適切であると考え、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模としております。

また、当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は、いずれも当社との間に特別の利害関係はなく、豊かな経験と知識を有する者であり、社外役員のみによる会合を定期的開催し意思の疎通と情報の共有を図るとともに、当社経営陣から独立した立場で取締役会等の重要会議に出席し、取締役が業務執行の決定・報告を行うことを促し、経営の透明性向上と客観性確保が可能となる現状の体制が適切であると判断し、当該体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備状況)

当社及びグループ企業各社(以下、「当社グループ」と言う。)は、『お客様の支持を高めることがわれわれの生きがいであり唯一の成長の道である』という経営理念を実現するため、以下のとおり内部統制システムの構築に関する基本方針を定める。

1. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役及び使用人が法令及び定款はもとより、社会規範・企業倫理を遵守した行動をとるために当社グループ全体に適用する「企業行動憲章」を定め、周知徹底する。
 - (2) 担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会は、社内規程及び管理体制等の基盤整備に努めるとともに、当社グループにおけるコンプライアンスの教育・啓発を実施する。また、当社グループの内部通報制度としてコンプライアンス通報相談窓口を設置し、コンプライアンス違反の早期発見に努める。

- (3) 当社の内部監査室は、当社グループにおける内部統制システムの有効性をモニタリングして、適切かつ効果的に遂行されていることを検証する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 株主総会議事録、取締役会議事録等法定文書のほか、稟議書等取締役の職務の執行に係る重要文書や、職務執行・意思決定に係る情報については、法令及び取締役会規程ならびにその他社内規程に基づき適切に保存・管理する。
 - (2) 情報セキュリティに関する規程を整備し、それに基づき責任体制を明確化し、情報資産の安全性及び信頼性を確保する。
 - (3) 取締役の職務執行に係る情報は、取締役及び監査役等から要求のあった場合に備え、適時閲覧可能な状態を維持する。
 3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理基本規程を定め、担当取締役を委員長としたリスク管理委員会は、総合的なリスク管理体制と横断的な予防体制の整備を行う。
 - (2) 事業活動に伴う各種のリスクについては、各主管部署ならびに当社グループ各社のリスク責任者を中心に評価・対応を行い、当社グループ全般に係るリスクについてはリスク管理委員会で対応する。
 - (3) 緊急事態に備えて早期復旧戦略と代替戦略を記載した事業継続計画（BCP）を策定し、重要業務の中断による業績・信用低下のリスク軽減を図る。また、事業継続計画は定期的に内容を見直すとともに定期的な訓練実施により周知を図る。
 4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - (1) 当社グループ各社は、取締役会を定期的に開催し経営に係る重要事項の決定及び相互に取締役の職務執行の監督を行う。
 - (2) 3事業年度を期間とする当社グループ中期経営計画及び年度事業計画を策定し、当該計画を具体化するため、連結ベースでの経営指標及び業績管理指標を導入して、目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて業績目標の達成を図る。
 5. 当社グループの取締役の職務の執行に係る当社への報告に関する体制ならびに当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社及び当社グループ各社が相互に協力しあい、総合的な事業の発展を図ることを目的とした関係会社管理規程を定める。
 - (2) 当社は、関係会社管理規程に基づき、グループ企業各社の営業成績、財務状況その他重要な情報について当社への定期的な報告を義務づける。
 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役より要請あるときはその求めに応じ、監査役の業務を補助する使用人として適切な人材を配置する。
 - (2) 当該使用人は、他部署の使用人を兼務せずもっぱら監査役の指揮命令に従うこととする。
 - (3) 当該使用人の任命、異動、処遇については、監査役会の同意を得たうえで決定する。
 7. 当社グループの取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
 - (1) 当社グループの取締役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を実施する。
 - (2) 当社グループの取締役及び使用人は、法令等の違反行為及び当社グループの業績、信用に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第直ちに当社監査役に報告する。
 - (3) 当社グループ共通のコンプライアンス通報相談窓口で受け付けた重要情報については、事実確認したうえで迅速に当社監査役に報告する。
 - (4) 当社の内部監査室及びコンプライアンス室等は、定期的に当社監査役に当社グループにおける内部統制、コンプライアンス、リスク管理等の現況を報告する。
 8. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 当社グループは、当社監査役へ報告を行った者に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いも行っていない旨を周知するとともに、報告された情報については厳重に管理する。

9. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (1) 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除いて、速やかに当該費用又は債務を処理する。
10. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 代表取締役は監査役と相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換を実施する。
- (2) 監査役は効率的な監査を行うため、内部監査室と定期的に協議及び意見交換を実施し、必要に応じて調査・報告を求めることができる。
- (3) 監査役は月1回監査役会を開催し、監査実施状況について情報交換及び協議を行うとともに会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。
11. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- (1) 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、財務諸表等が適正に作成されるシステム及び体制が有効に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法及びその他関係法令等に対する適合性を確保する。
12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備に関する体制
- (1) 当社グループは、「企業行動憲章」に基づき社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。
- (2) これら反社会的勢力による不当要求等に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で対応する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、リスク管理体制の強化を図るため、リスク管理体制に関する規程を整備し、それに基づきリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は当社の主管部署ならびにグループ企業会社の責任者によって構成し定期的に開催して、リスクの洗い出し、優先順位付け、評価・対応を行っております。

また緊急事態に備えて事業継続計画(BCP)を策定し、重要業務の中断による業績や信用低下のリスク軽減を図っております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

イ. 内部監査

当社は、業務執行部門から独立した組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は業務活動全般に関して方針・計画・手続きの妥当性及業務の有効性、法令等の遵守について、定期・随時に監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行うとともに、内部統制に関して整備状況・運用状況の監査を実施しております。なお、監査結果に関しては定期的に代表取締役ならびに監査役会に報告を実施しております。

ロ. 監査役監査

当社は、監査役設置会社であり、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成しております。監査役監査については、監査役会が監査の方針、監査計画等を定め、各監査役は監査役会が定めた監査役監査実施基準に準拠して、代表取締役及び内部監査室と相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換を実施しております。

また、監査役は効率的な監査を行うため、内部監査室と定期的に協議及び意見交換を実施し、必要に応じて調査・報告を求めることができる体制を整備しております。

さらに、監査役は月1回監査役会を開催し、監査実施状況について情報交換及び協議を行うとともに会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社はコーポレートガバナンス体制の強化を図るため、社外取締役1名ならびに社外監査役2名を選任しております。なお、社外取締役ならびに社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役の吉田雅樹氏は、名古屋青果株式会社において取締役副社長等を歴任し、青果物の卸売事業に精通し、かつ長年にわたる会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

また、社外監査役の杉本孝司氏は、日東工業株式会社において取締役副社長等を歴任し、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

さらに、社外監査役の笠松栄治氏は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する専門知識と幅広い見識を有しております。

3名とも当社との関係において独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場で、経営者等の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督することができる人物であります。

社外取締役は、独立した立場から経営全般に提言または助言をすることで、当社のコーポレートガバナンス体制の強化を図るとともに、社外監査役は当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的に監視ができるものと考えて、3名を独立役員として名古屋証券取引所に届出しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、名古屋証券取引所の定める独立役員の資格を充たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を候補者として選定しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	147,676 (3,753)	147,676 (3,753)		9 (1)
監査役 (うち社外監査役)	24,429 (12,369)	24,429 (12,369)		5 (3)
合計	172,105	172,105		14

上記には、平成27年6月16日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

なお、上記報酬等の額のほか、社外役員が当社の子会社から受けた役員としての報酬額は600千円であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、基本報酬、短期業績連動報酬及び平成28年6月に導入した長期インセンティブ型報酬である「業績連動型株式報酬制度」から構成されております。基本報酬は、業界あるいは同規模の他企業の水準を勘案の上、役位毎の職責に応じて定めることを基本とし、短期業績連動報酬は、会社の業績達成度合い及び各取締役の業績に対する貢献度・成果を每期評価して定めることを基本としております。業績連動型株式報酬制度は、役位及びあらかじめ定められた中期3ヵ年計画に基づく業績指標の達成度等に応じて、各取締役に対して每期ポイントが付与され、退任時にポイント数に応じて株式を交付し、一定割合については金銭で給付することとしております。なお、業務執行を行わない社外取締役の報酬は、基本報酬のみで構成されております。

当社では、取締役の報酬配分を決定するに当たって、透明性・客観性を確保するために、平成28年3月に代表取締役社長の諮問機関として社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬委員会を設置し、代表取締役社長に各取締役の業績評価と報酬額を答申する手続きを経た上で、取締役会の決議に基づき報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	41銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,659,184千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パロー	330,400	850,780	企業価値向上のため
(株)セリア	154,000	649,880	営業上の取引関係の維持・強化のため
三菱UFJリース(株)	696,000	428,040	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	385,000	304,150	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ジーフット	139,000	188,345	営業上の取引関係の維持・強化のため
カゴメ(株)	80,000	152,320	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)サンゲツ	40,000	149,800	企業価値向上を目的とした相互保有
(株)名古屋銀行	254,000	108,458	営業上の取引関係の維持・強化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	122,000	63,074	営業上の取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	34,000	59,925	営業上の取引関係の維持・強化のため
名糖産業(株)	49,000	58,996	営業上の取引関係の維持・強化のため
大成(株)	70,000	56,630	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	237,000	53,253	営業上の取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫(株)	159,000	48,972	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)マルイチ産商	47,000	42,112	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ニイタカ	26,900	32,737	営業上の取引関係の維持・強化のため
中部水産(株)	121,000	32,549	営業上の取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	7,200	31,896	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)アトム	38,600	31,304	企業価値向上を目的とした相互保有
名古屋電機工業(株)	37,000	18,500	企業価値向上を目的とした相互保有
エアウォーター(株)	6,270	13,837	営業上の取引関係の維持・強化のため
味の素(株)	5,000	13,367	営業上の取引関係の維持・強化のため
クロスプラス(株)	15,400	12,104	営業上の取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	1,000	7,388	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)愛知銀行	1,100	7,249	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)トーカン	3,000	5,400	営業上の取引関係の維持・強化のため
伊藤ハム(株)	5,000	3,535	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ニチレイ	5,000	3,190	営業上の取引関係の維持・強化のため
知多鋼業(株)	5,000	3,000	企業価値向上を目的とした相互保有
雪印メグミルク(株)	2,000	2,926	営業上の取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セリア	134,000	966,140	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)パロー	330,400	920,164	企業価値向上のため
三菱UFJリース(株)	696,000	352,176	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ジーフット	278,000	222,122	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	385,000	210,864	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)サンゲツ	80,000	174,960	企業価値向上を目的とした相互保有
カゴメ(株)	80,000	166,800	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	254,000	97,282	営業上の取引関係の維持・強化のため
名糖産業(株)	49,000	65,317	営業上の取引関係の維持・強化のため
大成(株)	70,000	51,800	営業上の取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	34,000	46,495	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	237,000	42,541	営業上の取引関係の維持・強化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	122,000	41,516	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)マルイチ産商	47,000	41,172	営業上の取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫(株)	159,000	38,001	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ニイタカ	26,900	35,588	営業上の取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	7,200	31,032	営業上の取引関係の維持・強化のため
中部水産(株)	121,000	30,492	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)アトム	38,600	26,827	企業価値向上を目的とした相互保有
名古屋電機工業(株)	37,000	13,690	企業価値向上を目的とした相互保有
味の素(株)	5,000	13,592	営業上の取引関係の維持・強化のため
クロスプラス(株)	15,400	9,486	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)トークン	3,000	5,490	営業上の取引関係の維持・強化のため
雪印メグミルク(株)	2,000	5,384	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)愛知銀行	1,100	5,153	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ニチレイ	5,000	4,445	営業上の取引関係の維持・強化のため
伊藤ハム(株)	5,000	3,525	営業上の取引関係の維持・強化のため
知多鋼業(株)	5,000	2,705	企業価値向上を目的とした相互保有
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,613	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)中京銀行	11,000	2,189	営業上の取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については有限責任監査法人トーマツを選任しており、業務を執行した公認会計士は、大中康宏、河嶋聡史の2名であり、ともに勤続監査年数は7年以内であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士14名、その他監査従事者17名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成27年3月21日から平成28年3月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成27年3月21日から平成28年3月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月21日から平成28年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月21日から平成28年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会へ参加し会計基準等の情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,323,480	2 3,585,762
売掛金	1,002,030	1,139,260
商品及び製品	2,547,534	2,610,095
仕掛品	387	648
原材料及び貯蔵品	25,160	37,582
繰延税金資産	314,452	244,331
その他	2,108,233	1,687,678
貸倒引当金	2,862	1,642
流動資産合計	10,318,417	9,303,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 29,766,621	2 29,263,234
減価償却累計額	20,982,528	20,555,306
建物及び構築物（純額）	8,784,092	8,707,928
機械装置及び運搬具	2,542,339	2,508,699
減価償却累計額	2,235,130	2,204,037
機械装置及び運搬具（純額）	307,208	304,661
工具、器具及び備品	4,123,840	4,228,760
減価償却累計額	3,785,109	3,730,357
工具、器具及び備品（純額）	338,731	498,403
土地	2 9,972,784	2 9,699,780
リース資産	1,288,491	1,033,451
減価償却累計額	778,134	602,667
リース資産（純額）	510,357	430,784
建設仮勘定	756	-
有形固定資産合計	19,913,929	19,641,558
無形固定資産		
借地権	554,213	490,997
ソフトウェア	255,583	438,969
その他	29,619	29,299
無形固定資産合計	839,416	959,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,104,364	1 4,305,859
差入保証金	5,857,343	5,458,458
繰延税金資産	7,802	9,116
その他	659,405	616,085
貸倒引当金	63,809	63,371
投資その他の資産合計	10,565,106	10,326,148
固定資産合計	31,318,452	30,926,973
繰延資産		
社債発行費	43,973	53,585
繰延資産合計	43,973	53,585
資産合計	41,680,843	40,284,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,342,809	5,616,122
短期借入金	² 1,315,000	² 1,510,000
1年内償還予定の社債	398,000	158,000
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 3, 4} 2,968,600	² 1,779,456
未払金	1,100,700	874,463
未払費用	1,166,992	1,162,465
未払法人税等	443,362	135,525
賞与引当金	315,147	307,849
ポイント引当金	125,788	134,793
資産除去債務	-	12,089
その他	1,161,301	650,259
流動負債合計	14,337,703	12,341,023
固定負債		
社債	2,402,000	3,144,000
長期借入金	^{2, 3, 4} 5,102,000	² 4,727,202
リース債務	456,336	353,836
繰延税金負債	736,950	717,847
退職給付に係る負債	756,558	1,003,340
長期預り保証金	² 1,027,094	² 970,451
資産除去債務	1,311,818	1,323,841
その他	108,854	108,450
固定負債合計	11,901,613	12,348,970
負債合計	26,239,316	24,689,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	6,538,139
利益剰余金	4,643,609	5,178,363
自己株式	1,889,613	1,889,745
株主資本合計	12,740,844	14,047,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,590,095	1,809,758
退職給付に係る調整累計額	5,404	262,851
その他の包括利益累計額合計	1,595,500	1,546,906
少数株主持分	1,105,180	-
純資産合計	15,441,526	15,594,281
負債純資産合計	41,680,843	40,284,275

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)
売上高	95,738,647	95,240,569
売上原価	70,869,158	70,606,209
売上総利益	24,869,489	24,634,360
営業収入	5,122,787	5,106,081
営業総利益	29,992,276	29,740,442
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,593,490	1,583,392
配送費	2,881,895	2,881,925
給料及び賞与	11,282,646	11,300,148
賞与引当金繰入額	310,879	303,545
福利厚生費	1,267,699	1,297,534
退職給付費用	320,903	268,671
水道光熱費	2,282,379	2,009,997
地代家賃	4,073,399	3,909,930
減価償却費	1,240,527	1,293,228
その他	3,556,066	3,652,630
販売費及び一般管理費合計	28,809,889	28,501,005
営業利益	1,182,387	1,239,436
営業外収益		
受取利息	23,658	22,143
受取配当金	48,759	53,712
持分法による投資利益	16,927	16,429
情報提供料収入	49,230	50,031
その他	131,255	84,774
営業外収益合計	269,831	227,092
営業外費用		
支払利息	159,470	123,324
社債発行費償却	15,218	17,276
差入保証金清算損	29,600	-
その他	35,985	25,438
営業外費用合計	240,274	166,039
経常利益	1,211,944	1,300,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	1 37	1 5,296
固定資産受贈益	22,721	-
投資有価証券売却益	-	133,577
特別利益合計	22,759	138,874
特別損失		
固定資産除却損	2 14,052	2 124,314
減損損失	3 42,383	3 356,869
投資有価証券売却損	3,400	285
特別損失合計	59,835	481,470
税金等調整前当期純利益	1,174,868	957,894
法人税、住民税及び事業税	543,969	360,266
法人税等調整額	4,424	193,184
法人税等合計	548,393	553,451
少数株主損益調整前当期純利益	626,474	404,442
少数株主利益又は少数株主損失 ()	37,798	284,419
当期純利益	588,676	688,862

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	626,474	404,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576,974	219,662
退職給付に係る調整額	-	268,256
その他の包括利益合計	576,974	48,594
包括利益	1,203,449	355,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,165,650	640,267
少数株主に係る包括利益	37,798	284,419

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,618	5,766,230	4,170,515	1,889,537	12,267,826
当期変動額					
剰余金の配当			115,581		115,581
当期純利益			588,676		588,676
自己株式の取得				76	76
連結子会社株式の 取得による 持分の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			473,094	76	473,018
当期末残高	4,220,618	5,766,230	4,643,609	1,889,613	12,740,844

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,013,121		1,013,121	1,067,382	14,348,330
当期変動額					
剰余金の配当					115,581
当期純利益					588,676
自己株式の取得					76
連結子会社株式の 取得による 持分の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	576,974	5,404	582,379	37,798	620,177
当期変動額合計	576,974	5,404	582,379	37,798	1,093,196
当期末残高	1,590,095	5,404	1,595,500	1,105,180	15,441,526

当連結会計年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,618	5,766,230	4,643,609	1,889,613	12,740,844
当期変動額					
剰余金の配当			154,108		154,108
当期純利益			688,862		688,862
自己株式の取得				132	132
連結子会社株式の 取得による 持分の増減		771,908			771,908
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計		771,908	534,753	132	1,306,530
当期末残高	4,220,618	6,538,139	5,178,363	1,889,745	14,047,374

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,590,095	5,404	1,595,500	1,105,180	15,441,526
当期変動額					
剰余金の配当					154,108
当期純利益					688,862
自己株式の取得					132
連結子会社株式の 取得による 持分の増減					771,908
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	219,662	268,256	48,594	1,105,180	1,153,775
当期変動額合計	219,662	268,256	48,594	1,105,180	152,755
当期末残高	1,809,758	262,851	1,546,906		15,594,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,174,868	957,894
減価償却費	1,291,115	1,340,609
減損損失	42,383	356,869
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,281	1,658
賞与引当金の増減額(は減少)	83,713	7,298
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	101,414	148,582
受取利息及び受取配当金	72,418	75,856
支払利息	159,470	123,324
持分法による投資損益(は益)	16,927	16,429
固定資産売却損益(は益)	37	5,296
固定資産除却損	14,052	124,314
売上債権の増減額(は増加)	79,221	137,230
たな卸資産の増減額(は増加)	72,044	75,243
仕入債務の増減額(は減少)	85,160	273,312
投資有価証券売却損益(は益)	3,400	133,291
未払金の増減額(は減少)	145,862	97,177
その他	727,555	398,877
小計	3,356,002	2,079,383
利息及び配当金の受取額	49,443	54,668
利息の支払額	154,840	121,115
法人税等の支払額	451,610	661,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,798,995	1,351,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	96,337	24,557
定期預金の払戻による収入	29,600	129,601
有形固定資産の取得による支出	1,242,240	1,320,920
有形固定資産の売却による収入	37	5,296
無形固定資産の取得による支出	147,722	301,042
投資有価証券の売却による収入	9,100	151,679
差入保証金の差入による支出	37,638	2,829
差入保証金の回収による収入	583,475	858,704
預り保証金の受入による収入	69,782	9,479
預り保証金の返還による支出	61,175	111,829
その他	65,944	32,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	827,173	639,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	195,000
長期借入れによる収入	400,000	2,145,000
長期借入金の返済による支出	2,673,600	3,708,942
社債の発行による収入	1,951,970	873,111
社債の償還による支出	1,250,000	398,000
リース債務の返済による支出	265,822	247,752
自己株式の取得による支出	76	132
配当金の支払額	115,387	154,470
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	48,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,052,914	1,345,038
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	81,093	632,674
現金及び現金同等物の期首残高	4,213,485	4,132,392
現金及び現金同等物の期末残高	4,132,392	3,499,718

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

㈱アイビー

プレミアムサポート㈱

サンデイリー㈱

(2) 非連結子会社の数 2社

㈱安祥

醍醐食品㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

新城商業開発㈱

(2) 持分法を適用しない関連会社 1社

アスティ開発㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社 2社

㈱安祥

醍醐食品㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のない有価証券

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、生鮮加工センター等の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備及びサンデイリー㈱の工場建物設備を除く)は、定額法

その他の資産は、定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 8年～39年

工具、器具及び備品 5年～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及びパート社員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

グラッチェカード会員に付与したポイント及び満点グラッチェ買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性の評価方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を早期適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益は925千円減少し、税金等調整前当期純利益は771,908千円減少し、当期純利益は771,612千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が771,908千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は771,908千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(情報処理手数料の処理方法の変更)

仕入先に対する情報処理手数料を、従来、営業外収益「オンライン手数料」として処理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価から控除する方法に変更しております。この変更は、基幹システムの入替えにより、商品別にオンライン手数料の把握が可能になったことを契機に、当該取引の性格などを再検討した結果、当該取引が以前に比べ変化していることが明らかになったため、経営成績をより適切に表現するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっておりますが、累積的影響額は軽微であるため反映しておりません。

この変更により、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の売上総利益、営業総利益及び営業利益は335,041千円増加し、営業外収益「オンライン手数料」は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた285,202千円は、「ソフトウェア」255,583千円、「その他」29,619千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
投資有価証券	630,245千円	646,674千円

2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
現金及び預金	63,480千円	63,480千円
建物及び構築物	207,429千円	128,893千円
土地	993,043千円	720,375千円
計	1,263,953千円	912,748千円

上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	561,600千円	33,600千円
長期借入金	24,000千円	517,200千円
長期預り保証金	63,480千円	63,480千円
計	699,080千円	664,280千円

3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当社の借入金のうち、シンジケートローン契約（契約日平成22年9月27日、借入金残高200,000千円及び契約日平成25年3月26日、借入金残高975,000千円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1)各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下の通り維持すること。

平成22年9月27日契約の借入金については直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。

平成25年3月26日契約の借入金については直前の決算期または平成24年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。

(2)各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

4 連結子会社における財務制限条項

(前連結会計年度)

連結子会社であるサンデイリー㈱は、金融機関からの一部の借入金（契約日平成24年7月31日、借入金残高552,000千円）については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の合計金額をマイナスしないこと。

各年度の決算期にかかる単体の損益計算書上の営業損益に関して2期連続して営業損失を計上しないこと。

5 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
新安城商業開発㈱	406,000千円	382,000千円

6 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
当座貸越限度額の総額	9,800,000千円	9,800,000千円
借入実行残高	1,165,000千円	1,380,000千円
差引額（未実行残高）	8,635,000千円	8,420,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
建物及び構築物	千円	5,000千円
機械装置及び運搬具	27千円	296千円
工具、器具及び備品	10千円	千円
計	37千円	5,296千円

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
建物及び構築物	2,194千円	61,605千円
機械装置及び運搬具	3,210千円	6,748千円
工具、器具及び備品	1,851千円	1,915千円
撤去費用他	6,795千円	54,044千円
計	14,052千円	124,314千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 2店舗 三重県 1店舗	42,174
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	208

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 2店舗 三重県 1店舗	356,592
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	276

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	893,704千円	336,744千円
組替調整額	千円	133,291千円
税効果調整前	893,704千円	203,453千円
税効果額	316,729千円	16,209千円
その他有価証券評価差額金	576,974千円	219,662千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	398,281千円
組替調整額	千円	906千円
税効果調整前	千円	397,376千円
税効果額	千円	129,119千円
退職給付に係る調整額	千円	268,256千円
その他の包括利益合計	576,974千円	48,594千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218			20,425,218
合計	20,425,218			20,425,218
自己株式				
普通株式	1,161,542	110		1,161,652
合計	1,161,542	110		1,161,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	57,791	3.00	平成26年3月20日	平成26年6月18日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	57,790	3.00	平成26年9月20日	平成26年12月2日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,054	4.00	平成27年3月20日	平成27年6月17日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

当連結会計年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218			20,425,218
合計	20,425,218			20,425,218
自己株式				
普通株式	1,161,652	189		1,161,841
合計	1,161,652	189		1,161,841

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 189株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月16日 定時株主総会	普通株式	77,054	4.00	平成27年 3月20日	平成27年 6月17日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	77,053	4.00	平成27年 9月20日	平成27年12月 2日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,053	4.00	平成28年 3月20日	平成28年 6月15日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
現金及び預金勘定	4,323,480千円	3,585,762千円
預け入れる期間が3カ月を超える 定期預金	127,607千円	22,564千円
担保に供している定期預金	63,480千円	63,480千円
現金及び現金同等物	4,132,392千円	3,499,718千円

(リース取引関係)

(1) ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として店舗事務機器(工具、器具及び備品)及び生鮮加工センターにおける加工関連機器(機械装置及び運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
1年以内	2,820,529	2,708,590
1年超	18,082,683	15,753,536
合計	20,903,213	18,462,127

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達は、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるグループ資金の有効活用を図る一方、店舗開設等のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入や社債発行またはリース取引により調達しております。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先（地主又はデベロッパー）の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は概ね5年以内であります。

長期預り保証金は、主として当社店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金の主なものについては、契約先の保有する土地又は建物に抵当権を設定するなどの保全措置をし、信用リスクを可能な限り回避すべく管理しております。

市場リスクの管理(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより、市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金、社債及び長期預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,323,480	4,323,480	
(2) 売掛金	1,002,030	1,002,030	
貸倒引当金	2,862	2,862	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,447,918	3,447,918	
(4) 差入保証金	1,722,724	1,716,972	5,751
貸倒引当金	25,637	25,637	
資産計	10,467,653	10,461,902	5,751
(1) 買掛金	5,342,809	5,342,809	
(2) 短期借入金	1,315,000	1,315,000	
(3) 未払金	1,100,700	1,100,700	
(4) 未払法人税等	443,362	443,362	
(5) 社債(1年内償還予定含む)	2,800,000	2,795,888	4,111
(6) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	8,070,600	8,143,011	72,411
(7) リース債務	456,336	446,450	9,886
(8) 長期預り保証金	83,173	82,202	971
負債計	19,611,983	19,669,426	57,442
デリバティブ取引	404	404	

当連結会計年度(平成28年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,585,762	3,585,762	
(2) 売掛金	1,139,260	1,139,260	
貸倒引当金	1,642	1,642	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,632,983	3,632,983	
(4) 差入保証金	1,359,211	1,296,198	63,013
貸倒引当金	21,192	21,192	
資産計	9,694,383	9,631,370	63,013
(1) 買掛金	5,616,122	5,616,122	
(2) 短期借入金	1,510,000	1,510,000	
(3) 未払金	874,463	874,463	
(4) 未払法人税等	135,525	135,525	
(5) 社債(1年内償還予定含む)	3,302,000	3,327,269	25,269
(6) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	6,506,658	6,598,486	91,828
(7) リース債務	353,836	349,968	3,868
(8) 長期預り保証金	51,871	52,037	166
負債計	18,350,477	18,463,872	113,395

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、差入保証金の一部においては、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価しておりません。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債（1年以内償還予定含む）、(6) 長期借入金（1年以内返済予定含む）、及び(7) リース債務
これらの時価の算定方法は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) 長期預り保証金
時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率で割り引いて算定する方法によっております。
なお、長期預り保証金の一部において、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価しておりません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月20日	平成28年3月20日
投資有価証券	656,446	672,875
差入保証金	4,134,619	4,099,247
長期預り保証金	943,920	918,580

投資有価証券

投資有価証券の中に含まれる非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

長期預り保証金

長期預り保証金の一部については、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(8)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,323,480			
売掛金	1,002,030			
合計	5,325,511			

当連結会計年度(平成28年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,585,762			
売掛金	1,139,260			
合計	4,725,023			

(注4)社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,315,000					
社債	398,000	98,000	598,000	1,006,000	700,000	
長期借入金	2,968,600	1,710,600	1,060,600	2,105,800	141,000	84,000
リース債務	235,498	188,091	166,822	66,778	27,002	7,640
合計	4,917,098	1,996,691	1,825,422	3,178,578	868,002	91,640

当連結会計年度(平成28年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,510,000					
社債	158,000	658,000	1,066,000	760,000	660,000	
長期借入金	1,779,456	1,159,456	2,858,456	268,856	436,856	3,578
リース債務	209,239	187,854	87,810	47,884	19,852	10,435
合計	3,656,695	2,005,310	4,012,266	1,076,740	1,116,708	14,013

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,215,331	726,976	2,488,354
債券			
その他			
小計	3,215,331	726,976	2,488,354
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	232,587	260,635	28,047
債券			
その他			
小計	232,587	260,635	28,047
合計	3,447,918	987,612	2,460,306

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額26,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,354,387	651,761	2,702,626
債券			
その他			
小計	3,354,387	651,761	2,702,626
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	278,595	317,462	38,866
債券			
その他			
小計	278,595	317,462	38,866
合計	3,632,983	969,224	2,663,759

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,100		3,400
合計	9,100		3,400

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	151,679	133,577	285
合計	151,679	133,577	285

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、原則減損処理をするとともに、30%以上50%未満については、回復可能性を考慮し、必要と認められた場合は減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引	借入金利息	100,000		(注1) 404
	支払固定・受取変動				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	借入金利息	500,000		(注2)
	支払固定・受取変動				
合計			600,000		404

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社3社においては、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
退職給付債務の期首残高	2,489,159	2,465,672
勤務費用	174,508	171,483
利息費用	27,381	27,122
数理計算上の差異の発生額	25,591	249,101
退職給付の支払額	199,784	230,304
退職給付債務の期末残高	2,465,672	2,683,074

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
年金資産の期首残高	1,349,587	1,717,771
期待運用収益	29,691	37,791
数理計算上の差異の発生額	229,053	147,369
事業主からの拠出額	309,224	305,694
退職給付の支払額	199,784	230,304
年金資産の期末残高	1,717,771	1,683,583

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	2,465,672	2,683,074
年金資産	1,717,771	1,683,583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	747,901	999,491
退職給付に係る負債	747,901	999,491
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	747,901	999,491

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
勤務費用	174,508	171,483
利息費用	27,381	27,122
期待運用収益	29,691	37,791
数理計算上の差異の費用処理額	36,034	906
確定給付制度に係る退職給付費用	208,232	159,908

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
数理計算上の差異		397,376
合計		397,376

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
未認識数理計算上の差異	8,676	388,699
合計	8,676	388,699

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
債券	35%	34%
株式	51%	48%
短期資産	3%	5%
一般勘定	11%	13%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
割引率	1.1%	0.118%
長期期待運用収益率	2.2%	2.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,079	8,657
退職給付費用	2,158	779
退職給付の支払額		3,073
制度への拠出額	2,580	2,514
退職給付に係る負債の期末残高	8,657	3,849

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	22,130	22,509
年金資産	17,278	20,209
	4,851	2,299
非積立型制度の退職給付債務	3,806	1,550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,657	3,849
退職給付に係る負債	8,657	3,849
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,657	3,849

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度2,158千円

当連結会計年度2,514千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度111,737千円、当連結会計年度107,984千円でありました。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	111,560千円	101,345千円
未払事業税・事業所税	65,673千円	41,713千円
差入保証金	34,581千円	5,930千円
繰越欠損金	8,679千円	12,801千円
その他	93,957千円	82,541千円
合計	314,452千円	244,331千円
繰延税金資産純額	314,452千円	244,331千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	270,722千円	322,640千円
ソフトウェア	37,995千円	31,304千円
減損損失	1,402,438千円	1,272,302千円
資産除去債務	479,027千円	439,733千円
繰越欠損金	352,517千円	323,068千円
役員退職慰労未払金	38,381千円	34,849千円
その他	235,463千円	269,408千円
小計	2,816,546千円	2,693,306千円
評価性引当額	2,123,694千円	2,069,209千円
合計	692,852千円	624,097千円
繰延税金負債との相殺額	685,049千円	614,981千円
繰延税金資産純額	7,802千円	9,116千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	408,159千円	356,322千円
資産除去債務に係る除去費用	109,546千円	90,573千円
その他有価証券評価差額金	870,210千円	854,001千円
その他	34,083千円	31,931千円
合計	1,422,000千円	1,332,829千円
繰延税金資産との相殺額	685,049千円	614,981千円
繰延税金負債純額	736,950千円	717,847千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7%	0.8%
住民税均等割等	8.3%	10.4%
評価性引当額の増減	2.2%	13.6%
一時差異解消年度の変更による 法定実効税率の差異等	2.8%	1.9%
税額控除		2.2%
その他	0.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.6%	57.7%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月21日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.37%から32.83%となります。また、平成29年3月21日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.37%から32.06%となります。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月21日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.83%から30.70%となります。また、平成31年3月21日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.51%となります。

なお、この税率変更による翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：サンデイリー株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：日配品・米飯類の製造・販売及び店舗等の賃貸

(2) 企業結合日

平成27年9月10日(みなし取得日は平成27年9月20日としております。)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの連携を更に強化し、グループ全体の企業価値向上を図ることを目的に、少数株主が保有する株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金 48,853千円

4. 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 少数株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

771,908千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を見積り、使用期間（14年～48年）に対応する割引率（0.9%～2.2%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
期首残高	1,248,746千円	1,311,818千円
利息費用	25,853千円	24,111千円
資産除去債務の履行による減少額	29,600千円	千円
その他増減額（は減少）	66,818千円	千円
期末残高	1,311,818千円	1,335,930千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新安城商業開発㈱	愛知県安城市	446,000	店舗等の賃貸借及び管理	(所有) 直接 48.8 (被所有)	店舗等の賃貸借及び管理 役員の兼任	債務保証	406,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

新安城商業開発㈱の銀行借入につき、債務保証を行っております。

2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新安城商業開発㈱	愛知県安城市	446,000	店舗等の賃貸借及び管理	(所有) 直接 48.8 (被所有)	店舗等の賃貸借及び管理 役員の兼任	債務保証	382,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

新安城商業開発㈱の銀行借入につき、債務保証を行っております。

2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社役員 及びその近 親者	中野 義久			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.0 間接 11.6		子会社株式 の取得	26,919		
重要な子会 社の役員及 びその近親 者	安藤 一高			子会社 サンデイリー ㈱顧問	(被所有) 直接 0.0 間接 0.0		子会社株式 の取得	10,967		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の買取価格については、独立した第三者による株価評価書により算定した価格を参考として、協議のうえ決定しております。

2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 安藤一高氏は、平成27年6月16日付をもって、サンデイリー㈱の取締役副社長を退任しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
1株当たり純資産額	744.22円	809.53円
1株当たり当期純利益金額	30.56円	35.76円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額が40.06円減少しております。また、1株当たり純資産への影響額は軽微であります。
 3 算定上の基礎
 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (平成28年 3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,441,526千円	15,594,281千円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,105,180千円	千円
(うち少数株主持分)	(1,105,180千円)	(千円)
普通株式に係る期末の純資産額	14,336,345千円	15,594,281千円
普通株式の発行済株式数	20,425千株	20,425千株
普通株式の自己株式数	1,161千株	1,161千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,263千株	19,263千株

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益	588,676千円	688,862千円
普通株式に係る当期純利益	588,676千円	688,862千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	19,263千株	19,263千株

(重要な後発事象)

(取締役及び当社子会社の代表取締役に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、当社の取締役及び当社子会社の代表取締役(以下、「役員等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月14日開催の第59回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会において承認されました。

1. 導入の背景及び目的

当社取締役会は、役員等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、役員等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することとしました。

2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員等に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員等の退任時となります。

(2) 本制度の対象者

当社の取締役及び当社子会社の代表取締役(なお、当社の社外取締役、監査役は本制度の対象外とします。)

(3) 信託期間

平成28年8月(予定)から本信託が終了するまで(なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。)

(4) 信託金額

当社は、下記(6)及び(7)に従って当社株式等の給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が一定期間先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定します。本信託は、下記(5)のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

当社は、平成28年3月20日で終了した事業年度から平成30年3月20日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、「当初対象期間」といいます。)に関し、本制度に基づく役員等への給付を行うための株式の取得資金として、130百万円(うち、当社の取締役分として105百万円)を上限として本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として3事業年度ごとに、以後の3事業年度(以下、「次期対象期間」といいます。)に関し、本制度に基づく役員等への給付を行うための株式の取得資金として、130百万円(うち、当社の取締役分として105百万円)を上限として本信託に追加拠出いたします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、次期対象期間の開始直前日に本信託内に残存する当社株式(役員等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、役員等に対する給付が未了であるものを除きます。)及び金銭(以下、「残存株式等」といいます。)があるときは、残存株式等は以後の対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が次期対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、130百万円から残存株式等の金額(株式については、当該次期対象期間の開始直前日における時価相当額で金額換算します。)を控除した金額とします。

(5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記(4)により拠出された資金を原資として、取引市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。

当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、160,000株を上限として取得するものとします。

(6) 役員等に給付される当社株式数の算定方法

役員等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき当該事業年度における役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。かかるポイントの付与は、平成28年3月で終了した事業年度分より開始することといたしました。

なお、役員等に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。)

給付する株式の数の算定に当たり基準となる役員等のポイント数は、退任時まで当該役員等に付与されたポイントを合計した数に、退任事由別に設定された所定の係数を乗じて算出されます(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。)

(7) 当社株式等の給付時期

役員等が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該役員等は、所定の受益者確定手続きを行うことにより、上記(6)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けることができます。ただし、役員等が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該役員等に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。なお、金銭給付を行うために、本信託より当社株式を売却する場合があります。

(8) 本信託内の株式に係る議決権

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する役員等に対して、給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により役員等に交付される金銭を除いた残額が当社に交付されます。

本信託の概要

名称：株式給付信託(BBT)

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

受益者：役員等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

本信託契約の締結日：平成28年8月(予定)

金銭を信託する日：平成28年8月(予定)

信託の期間：平成28年8月(予定)から信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株ヤマナカ	第27回 無担保社債	平成22年3月25日	200,000	200,000	0.40	なし	平成29年3月25日
	第28回 無担保社債	平成22年3月25日	100,000	100,000	1.31	なし	平成29年3月25日
	第29回 無担保社債	平成23年3月31日	300,000 (300,000)		0.40	なし	平成27年3月31日
	第30回 無担保社債	平成23年9月20日	200,000	200,000	1.09	なし	平成29年9月20日
	第31回 無担保社債	平成26年3月31日	700,000	700,000	0.60	なし	平成31年3月31日
	第32回 無担保社債	平成26年8月29日	600,000	600,000	0.10	なし	平成30年8月29日
	第33回 無担保社債	平成26年11月28日	700,000 (98,000)	602,000 (98,000)	0.10	なし	平成30年11月28日
	第34回 無担保社債	平成27年3月31日		600,000	0.52	なし	平成32年3月31日
	第35回 無担保社債	平成28年3月10日		300,000 (60,000)	0.11	なし	平成33年3月10日
合計			2,800,000 (398,000)	3,302,000 (158,000)			

(注) 1 ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
無担保社債	158,000	658,000	1,066,000	760,000	660,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,315,000	1,510,000	0.55	
1年内返済予定の長期借入金	2,968,600	1,779,456	1.29	
1年以内に返済予定のリース債務	235,498	209,239		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	5,102,000	4,727,202	1.25	平成29年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	456,336	353,836		平成29年～平成34年
合計	10,077,435	8,579,734		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に含めて表示しております。
4 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,159,456	2,858,456	268,856	436,856
リース債務	187,854	87,810	47,884	19,852

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,311,818	24,111		1,335,930
合計	1,311,818	24,111		1,335,930

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	23,738,089	47,363,817	70,632,404	95,240,569
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	269,819	40,569	175,252	957,894
四半期(当期)純利益金額 (千円)	130,312	62,697	182,818	688,862
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.76	3.25	9.49	35.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	6.76	3.51	6.24	26.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,038,467	2 3,331,753
売掛金	975,185	1,107,673
商品	2,510,202	2,576,399
貯蔵品	6,508	14,295
繰延税金資産	286,977	220,740
未収入金	1 989,977	1 1,025,147
その他	1 1,171,964	1 717,435
貸倒引当金	2,319	741
流動資産合計	9,976,964	8,992,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,942,647	7,988,429
構築物	324,152	314,312
機械及び装置	201,257	217,609
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	316,320	478,874
土地	8,978,451	8,978,116
リース資産	454,992	342,260
建設仮勘定	756	-
有形固定資産合計	18,218,577	18,319,602

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
無形固定資産		
借地権	545,504	482,288
ソフトウェア	219,052	437,255
その他	61,574	27,746
無形固定資産合計	826,131	947,289
投資その他の資産		
投資有価証券	3,474,119	3,659,184
関係会社株式	542,350	592,128
保険積立金	137,074	137,074
差入保証金	1 5,903,312	1 5,454,938
長期前払費用	260,498	240,163
その他	188,412	186,346
貸倒引当金	25,490	25,395
投資その他の資産合計	10,480,276	10,244,440
固定資産合計	29,524,985	29,511,332
繰延資産		
社債発行費	43,973	53,585
繰延資産合計	43,973	53,585
資産合計	39,545,924	38,557,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,294,598	1 5,576,632
短期借入金	965,000	1,180,000
1年内償還予定の社債	398,000	158,000
1年内返済予定の長期借入金	5 2,407,000	1,743,000
未払金	1 1,042,537	1 836,730
未払費用	1,069,064	1,065,226
未払法人税等	426,165	105,254
預り金	1 345,162	1 420,764
賞与引当金	300,564	290,766
ポイント引当金	125,788	134,793
資産除去債務	-	12,089
その他	1 905,006	1 427,980
流動負債合計	13,278,889	11,951,237
固定負債		
社債	2,402,000	3,144,000
長期借入金	5 5,078,000	4,195,000
リース債務	343,281	231,791
長期預り保証金	1, 2 1,154,817	1, 2 1,092,615
繰延税金負債	728,629	834,021
退職給付引当金	756,576	610,790
資産除去債務	1,273,881	1,285,601
その他	105,454	105,050
固定負債合計	11,842,642	11,498,871
負債合計	25,121,532	23,450,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金		
資本準備金	5,766,230	5,766,230
資本剰余金合計	5,766,230	5,766,230
利益剰余金		
利益準備金	570,681	570,681
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	745,690	754,228
別途積立金	960,000	960,000
繰越利益剰余金	1,434,451	1,889,504
利益剰余金合計	3,710,822	4,174,414
自己株式	863,375	863,507
株主資本合計	12,834,296	13,297,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,590,095	1,809,758
評価・換算差額等合計	1,590,095	1,809,758
純資産合計	14,424,392	15,107,513
負債純資産合計	39,545,924	38,557,622

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)		当事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	
売上高	1	95,511,886	1	95,011,576
売上原価	1, 2	71,181,781	1, 2	70,911,686
売上総利益	1	24,330,105	1	24,099,890
営業収入	2	4,505,688	2	4,469,059
営業総利益		28,835,793		28,568,949
販売費及び一般管理費	2, 3	27,832,485	2, 3	27,507,736
営業利益		1,003,308		1,061,212
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	2	72,347	2	75,787
情報提供料収入	2	49,230	2	50,031
その他	2	122,464	2	78,349
営業外収益合計		244,042		204,168
営業外費用				
支払利息	2	136,056	2	105,565
社債発行費償却		14,216		17,276
その他		61,530		23,783
営業外費用合計		211,804		146,626
経常利益		1,035,546		1,118,754
特別利益				
固定資産売却益	4	10	2, 4	5,029
投資有価証券売却益		-		133,577
特別利益合計		10		138,607
特別損失				
固定資産除却損	5	11,837	2, 5	123,341
減損損失		42,383		11,597
投資有価証券売却損		1,360		285
特別損失合計		55,581		135,224
税引前当期純利益		979,975		1,122,137
法人税、住民税及び事業税		518,535		316,600
法人税等調整額		20,376		187,837
法人税等合計		498,158		504,438
当期純利益		481,816		617,699

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,220,618	5,766,230	5,766,230
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	4,220,618	5,766,230	5,766,230

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,681	773,356	960,000	1,040,549	3,344,587
当期変動額					
剰余金の配当				115,581	115,581
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩		27,666		27,666	
当期純利益				481,816	481,816
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		27,666		393,901	366,234
当期末残高	570,681	745,690	960,000	1,434,451	3,710,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	863,299	12,468,137	1,013,121	1,013,121	13,481,258
当期変動額					
剰余金の配当		115,581			115,581
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		481,816			481,816
自己株式の取得	76	76			76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			576,974	576,974	576,974
当期変動額合計	76	366,158	576,974	576,974	943,133
当期末残高	863,375	12,834,296	1,590,095	1,590,095	14,424,392

当事業年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,220,618	5,766,230	5,766,230
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	4,220,618	5,766,230	5,766,230

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,681	745,690	960,000	1,434,451	3,710,822
当期変動額					
剰余金の配当				154,108	154,108
固定資産圧縮積立金の積立		8,538		8,538	
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益				617,699	617,699
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		8,538		455,053	463,591
当期末残高	570,681	754,228	960,000	1,889,504	4,174,414

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	863,375	12,834,296	1,590,095	1,590,095	14,424,392
当期変動額					
剰余金の配当		154,108			154,108
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		617,699			617,699
自己株式の取得	132	132			132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			219,662	219,662	219,662
当期変動額合計	132	463,459	219,662	219,662	683,121
当期末残高	863,507	13,297,755	1,809,758	1,809,758	15,107,513

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、生鮮加工センター等の商品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は、定額法。その他の資産は、定率法

主な耐用年数

建物8年～39年

器具及び備品5年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びパート社員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

グラッチェカード会員に付与したポイント及び満点グラッチェ買物券の使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(情報処理手数料の処理方法の変更)

仕入先に対する情報処理手数料を、従来、営業外収益「オンライン手数料」として処理しておりましたが、当事業年度から売上原価から控除する方法に変更しております。この変更は、基幹システムの入替えにより、商品別にオンライン手数料の把握が可能になったことを契機に、当該取引の性格などを再検討した結果、当該取引が以前に比べ変化していることが明らかになったため、経営成績をより適切に表現するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっておりますが、累積的影響額は軽微であるため反映しておりません。

この変更により、遡及適用を行う前と比較して、前事業年度の売上総利益、営業総利益及び営業利益は343,083千円増加し、営業外収益「オンライン手数料」は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた280,627千円は、「ソフトウェア」219,052千円、「その他」61,574千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
短期金銭債権	61,854千円	62,469千円
長期金銭債権	285,224千円	233,509千円
短期金銭債務	449,954千円	516,086千円
長期金銭債務	235,758千円	224,992千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
現金及び預金	63,480千円	63,480千円

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
長期預り保証金	63,480千円	63,480千円

3 保証債務

下記のとおり、関係会社の金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
新安城商業開発(株) (借入金)	406,000千円	382,000千円
(株)アイビー (買掛金)	6,524千円	5,970千円
計	412,524千円	387,970千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
当座貸越限度額の総額	9,600,000千円	9,500,000千円
借入実行残高	965,000千円	1,180,000千円
差引額 (未実行残高)	8,635,000千円	8,320,000千円

5 財務制限条項

(前事業年度)

当社の借入金のうち、シンジケートローン契約 (契約日平成22年9月27日、借入金残高200,000千円及び契約日平成25年3月26日、借入金残高975,000千円) には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1)各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下の通り維持すること。

平成22年9月27日契約の借入金については直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。

平成25年3月26日契約の借入金については直前の決算期または平成24年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。

(2)各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

- 1 コンセッションナリー契約（いわゆる消化仕入）に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	3,650,032千円	3,579,940千円
売上原価	3,224,305千円	3,164,563千円
売上総利益	425,727千円	415,376千円

- 2 関係会社との取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
営業取引による取引高		
営業収入	207,482千円	210,003千円
仕入高	2,281,936千円	2,292,880千円
販売費及び一般管理費	794,272千円	737,025千円
営業取引以外の取引による取引高	16,450千円	18,541千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
広告宣伝費	1,577,084千円	1,562,481千円
配送費	2,852,720千円	2,852,213千円
役員報酬	162,138千円	172,105千円
給料及び賞与	10,297,121千円	10,299,022千円
賞与引当金繰入額	300,564千円	290,766千円
福利厚生費	1,199,645千円	1,226,282千円
退職給付費用	315,206千円	263,957千円
水道光熱費	2,192,496千円	1,932,898千円
地代家賃	4,024,530千円	3,859,124千円
減価償却費	1,177,884千円	1,237,651千円
おおよその割合		
販売費	87%	86%
一般管理費	13%	14%

- 4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
建物	千円	5,000千円
工具、器具及び備品	10千円	29千円
合計	10千円	5,029千円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年3月21日	(自	平成27年3月21日
	至	平成27年3月20日)	至	平成28年3月20日)
建物		1,851千円		60,996千円
構築物		千円		349千円
機械及び装置		1,526千円		6,400千円
車両運搬具		0千円		千円
工具、器具及び備品		1,664千円		1,773千円
撤去費用他		6,795千円		53,821千円
合計		11,837千円		123,341千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式96,600千円、関連会社株式445,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式146,378千円、関連会社株式445,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月20日)	(平成27年3月20日)	(平成28年3月20日)	(平成28年3月20日)
繰延税金資産(流動)				
賞与引当金		106,309千円		95,458千円
ポイント引当金		44,491千円		44,252千円
未払事業税		37,032千円		13,873千円
未払事業所税		26,395千円		24,564千円
差入保証金		34,581千円		5,930千円
その他		38,166千円		36,661千円
繰延税金資産(流動)計		286,977千円		220,740千円
繰延税金資産(固定)				
退職給付引当金		267,601千円		196,659千円
ソフトウェア		37,995千円		31,304千円
減損損失		1,377,918千円		1,158,432千円
資産除去債務		450,572千円		412,163千円
その他		260,723千円		263,631千円
繰延税金資産(固定)小計		2,394,810千円		2,062,193千円
評価性引当額		1,713,681千円		1,574,430千円
繰延税金資産(固定)合計		681,129千円		487,762千円
繰延税金負債(固定)				
固定資産圧縮積立金		408,159千円		356,322千円
その他有価証券評価差額金		870,210千円		854,001千円
資産除去債務		105,193千円		87,097千円
その他		26,195千円		24,363千円
繰延税金負債(固定)計		1,409,759千円		1,321,784千円
繰延税金資産との相殺額		681,129千円		487,762千円
繰延税金負債の純額		728,629千円		834,021千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8%	0.7%
住民税均等割等	9.5%	8.5%
評価性引当額の増減	0.4%	2.1%
一時差異解消年度の変更による 法定実効税率の差異等	3.1%	1.5%
税額控除		1.8%
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.8%	44.7%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月21日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.37%から32.83%となります。また、平成29年3月21日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.37%から32.06%となります。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月21日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.83%から30.70%となります。また、平成31年3月21日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.51%となります。

なお、この税率変更による翌事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(取締役及び当社子会社の代表取締役に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、当社の取締役及び当社子会社の代表取締役(以下、「役員等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月14日開催の第59回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会において承認されました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	7,942,647	739,443	66,106 (4,509)	627,555	7,988,429	16,640,228	24,628,657
構築物	324,152	42,233	616 (266)	51,458	314,312	2,168,647	2,482,960
機械及び装置	201,257	91,142	9,423 (3,023)	65,367	217,609	1,424,929	1,642,538
車両運搬具	0		0		0	3,183	3,183
工具、器具 及び備品	316,320	355,202	5,375 (3,083)	187,272	478,874	3,614,106	4,092,980
土地	8,978,451		335 (335)		8,978,116		8,978,116
リース資産	454,992	56,994		169,725	342,260	533,758	876,018
建設仮勘定	756	620,693	621,449				
有形固定資産計	18,218,577	1,905,709	703,305 (11,217)	1,101,380	18,319,602	24,384,853	42,704,455
無形固定資産							
借地権	545,504		432 (379)	62,784	482,288		
ソフトウェア	252,616	248,951		64,313	437,255		
その他	28,010			264	27,746		
無形固定資産計	826,131	248,951	432 (379)	127,362	947,289		

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物	陽なたの丘店	190,941千円
	四軒家フランテ	368,289千円
建設仮勘定	陽なたの丘店	198,643千円
	四軒家フランテ	356,750千円

2 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27,810	15,437	17,110	26,137
賞与引当金	300,564	290,766	300,564	290,766
ポイント引当金	125,788	134,793	125,788	134,793

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から翌年3月20日まで
定時株主総会	6月(但し、20日までに開催)
定時株主総会基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月20日 中間配当金 9月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取請求 及び買増請求	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.super-yamanaka.co.jp
株主に対する特典	毎年3月20日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に1,500円相当、1,000株以上の株主に、3,500円相当の自社取り扱い商品を年1回贈呈致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第58期)	自 至	平成26年3月21日 平成27年3月20日	平成27年6月17日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類				平成27年6月17日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第59期 第1四半期	自 至	平成27年3月21日 平成27年6月20日	平成27年7月31日 東海財務局長に提出
	第59期 第2四半期	自 至	平成27年6月21日 平成27年9月20日	平成27年10月30日 東海財務局長に提出
	第59期 第3四半期	自 至	平成27年9月21日 平成27年12月20日	平成28年1月29日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成27年6月17日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月14日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成28年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、仕入先に対する情報処理手数料を、従来、営業外収益「オンライン手数料」として処理していたが、当連結会計年度から売上原価から控除する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマナカの平成28年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマナカが平成28年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月14日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成27年3月21日から平成28年3月20日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカの平成28年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、仕入先に対する情報処理手数料を、従来、営業外収益「オンライン手数料」として処理していたが、当事業年度から売上原価から控除する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。